

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第62期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ヤクルト本社

**【英訳名】** YAKULT HONSHA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 根岸孝成

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目1番19号

**【電話番号】** 03(3574)8960(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 川畑裕之  
経理部長 渡辺秀一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋1丁目1番19号

**【電話番号】** 03(3574)8960(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 川畑裕之  
経理部長 渡辺秀一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		77,690		82,156		319,193
経常利益 (百万円)		4,645		7,187		29,424
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,008		3,781		16,379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		12,227		19,930		41,419
純資産額 (百万円)		262,732		305,034		287,098
総資産額 (百万円)		416,572		466,255		438,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		5.86		21.92		95.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		56.6		59.2		59.8

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。  
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社とダノン エス・エーは、平成16年3月4日付で戦略提携契約を締結し、両社の独自の強み、社風およびビジネスモデルを活かした、互恵的かつ協力的な戦略提携を進め、取締役の相互派遣、プロバイオティクス振興活動および研究活動ならびにインドおよびベトナムにおける合併事業を行ってきました。両社は、同契約の定めにしたがって、同契約の改定に関する協議を真摯に重ねてきましたが、合意に至ることができませんでしたので、当社は、同契約の定めにしたがい、本年4月26日付をもって同契約の解除を通知し、これにより同契約は終了しました。

なお、両社は、引き続きプロバイオティクスの普及にとともに取り組んでいくことの価値を互いに認め、友好的な関係を維持することを希望していたため、両社の今後の協業関係に関する了解事項を確認した覚書を本年4月26日付で締結しました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

##### 業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務問題などの影響が懸念されるものの、政府の経済対策や金融政策効果による円安進行などに伴い、輸出企業を中心として企業収益が改善し、また株価も上昇するなど、景気は着実に持ち直しています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は82,156百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は5,377百万円（前年同期比85.2%増）、経常利益は7,187百万円（前年同期比54.7%増）、四半期純利益は3,781百万円（前年同期比275.0%増）となりました。

##### セグメント別の状況

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」のエビデンス（科学的な根拠）を活用した「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400 LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に努めました。また、5月に「乳酸菌 シロタ株」と「インフラボン」が1本で手軽に摂れる新機能性飲料「乳酸菌ソイ（アルファ）」を地域限定で発売し、新たな健康価値の訴求に取り組みました。

店頭チャンネルにおいては、3月に新発売した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトAce」、同じく3月にデザインリニューアルを行った「ヤクルト」「ヤクルトカロリーーフ」「ヤクルトSHEs」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開し、店頭向け商品の活性化を図りました。

商品別では、「ジョア」のCMタレントである剛力彩芽さんと共同開発した期間限定アイテム「ジョア ピーチ」を6月に発売し、「ジョア」ブランドの鮮度アップと活性化を図りました。

これらの活動とともに、5月には当社1社提供のテレビ特別番組の中で、当社の研究開発力を訴求するテレビCMを集中的に放映することにより、乳酸菌研究に対する理解の促進と「乳酸菌 シロタ株」の優位性の訴求を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、5月に栄養ドリンク「タフマン」「タフマンV」「タフマンスーパー」をリニューアルし、「タフマン」ブランドの活性化を図りました。また、女性向け新ブランド「三つ星Factory」の第1弾商品である美容ドリンク「CHOBI（チョコビ）」については、6月から販売エリアを全国に拡大しました。

なお、本年は、ヤクルトレディ誕生50周年を記念して、ヤクルトレディに感謝の意を表すとともに、ヤクルトレディの魅力を発信するための様々な施策を年間を通して展開していきます。その第1弾として、ヤクルトレディの夏制服を15年ぶりにモデルチェンジし、ヤクルトレディおよび当社グループのイメージアップを図っています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、50,581百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在26の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成25年6月の一日当たり平均販売本数は約2,425万本となっています。

##### ア．米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、米国では「ヤクルト」などを輸入販売しています。

メキシコにおいては、消費者の健康意識や食品の機能性への関心と期待の高まりに応えるため、ハードタイプヨーグルト「ソフル」全4品をカロリー低減タイプの「ソフルLT」に変更し、5月から販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は11,787百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

#### イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数の増加が見込まれるため、天津工場（天津ヤクルト株式会社）の生産能力の増強および広州ヤクルト株式会社での第2工場の建設を進めています。また、中国大陸内陸部での販売を強化するなど、販売エリアを順次拡大しており、同国での平成25年6月の一日当たり平均販売本数は約396万本となっています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は12,082百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

#### ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域においては、4月にマルタ共和国の店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は2,185百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法のさらなる浸透や、XELOXレジメンによる術後補助化学療法（手術後の再発防止のための化学療法）の啓発を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」をはじめ、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」および遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、「カンプト」「エルプラット」および「レボホリナート」を用いたFOLFIRINOX療法の膵がんへの適応拡大について、5月に承認申請を行いました。また、プロアクタ社と共同開発を行っている低酸素活性型プロドラッグ「PR610」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、リブテック社との共同開発であるヒト化モノクローナル抗体プログラム「LIV-2008」などパイプラインの開発を推進しました。さらに、UMNファーマ社およびアピ社との共同により、抗体バイオ後続品の開発にも取り組んでいきます。これらにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、「カンプト」の原薬輸出について、後発薬への切り替えが進み、厳しい状況を強いられました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は7,129百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

具体策としては、「リベシィホワイト」シリーズを第1四半期の重点商品として美白ニーズへの対応を図りました。また、「リベシィ」および「リベシィホワイト」シリーズから、手軽に1週間体感できるセットをそれぞれ発売し、新たなお客さまとの接点づくりに取り組みました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大に努めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は3,885百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,791百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	175,910,218	175,910,218		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		175,910,218		31,117		40,659

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,325,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,602,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,925,000	1,709,250	
単元未満株式	普通株式 57,318		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,709,250	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計7社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		27株
相互保有株式	大船渡ヤクルト販売株式会社	13株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	94株
	群馬ヤクルト販売株式会社	122株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	105株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	94株
	神奈川東部ヤクルト販売株式会社	31株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1 19	3,325,000	0	3,325,000	1.89
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1 19	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 大船渡ヤクルト販売株式会社	岩手県大船渡市大船渡町 台20 12	36,800	0	36,800	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9 8	252,800	53,700	306,500	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7 1	86,800	50,600	137,400	0.08
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8 4	16,000	27,300	43,300	0.02
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3 4	42,300	31,600	73,900	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	65,600	182,600	0.10
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1 10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町 上藤城11番地	2,400	0	2,400	0.00
計		4,699,100	228,800	4,927,900	2.80

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社および神奈川東部ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、53,700株、50,600株、27,300株、31,600株および65,600株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。詳細につきましては、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりです。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員 の 異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,576	99,417
受取手形及び売掛金	53,169	56,523
商品及び製品	7,522	8,522
仕掛品	2,235	1,966
原材料及び貯蔵品	17,677	18,043
その他	14,275	15,820
貸倒引当金	323	368
流動資産合計	185,133	199,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,126	56,137
その他(純額)	97,485	101,592
有形固定資産合計	150,612	157,729
無形固定資産		
ソフトウェア	4,002	3,788
その他	2,299	2,450
無形固定資産合計	6,302	6,239
投資その他の資産		
投資有価証券	87,512	93,391
その他	9,139	9,507
貸倒引当金	524	538
投資その他の資産合計	96,127	102,359
固定資産合計	253,042	266,329
資産合計	438,175	466,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,371	29,530
短期借入金	16,321	22,762
1年内返済予定の長期借入金	40,433	40,424
未払法人税等	2,730	2,189
賞与引当金	4,816	3,085
工場再編損失引当金	601	519
その他	31,944	31,843
流動負債合計	121,218	130,356
固定負債		
長期借入金	1,802	1,696
退職給付引当金	17,010	16,746
役員退職慰労引当金	348	324
資産除去債務	856	862
その他	9,840	11,232
固定負債合計	29,858	30,863
負債合計	151,077	161,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,507	41,507
利益剰余金	223,040	224,837
自己株式	7,658	7,659
株主資本合計	288,006	289,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,471	8,882
為替換算調整勘定	32,634	22,692
その他の包括利益累計額合計	26,163	13,809
少数株主持分	25,255	29,041
純資産合計	287,098	305,034
負債純資産合計	438,175	466,255

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	77,690	82,156
売上原価	35,641	36,939
売上総利益	42,049	45,216
販売費及び一般管理費	39,145	39,839
営業利益	2,903	5,377
営業外収益		
受取利息	617	532
受取配当金	457	567
持分法による投資利益	1,144	743
その他	474	503
営業外収益合計	2,692	2,347
営業外費用		
支払利息	175	155
為替差損	600	263
その他	173	118
営業外費用合計	950	536
経常利益	4,645	7,187
特別利益		
固定資産売却益	414	133
その他	246	17
特別利益合計	660	151
特別損失		
固定資産売却損	10	145
固定資産除却損	241	60
投資有価証券評価損	2,035	-
その他	14	45
特別損失合計	2,302	251
税金等調整前四半期純利益	3,003	7,086
法人税等	1,340	2,365
少数株主損益調整前四半期純利益	1,663	4,721
少数株主利益	654	939
四半期純利益	1,008	3,781

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,663	4,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	2,372
為替換算調整勘定	10,571	12,755
持分法適用会社に対する持分相当額	126	81
その他の包括利益合計	10,564	15,209
四半期包括利益	12,227	19,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,971	16,134
少数株主に係る四半期包括利益	3,255	3,795

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
税金費用の計算	当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
その他 特別利益のその他の主なものは、職業野球選手(株)ヤクルト球団)移籍金収入(190百万円)によるものです。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。)およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
減価償却費 4,614百万円	減価償却費 4,817百万円

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,984	11.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	45,553	9,933	8,238	2,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,808			
計	48,362	9,933	8,238	2,089
セグメント利益又は損失( )	1,147	2,284	1,687	14

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	8,643	3,231		77,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高		656	3,464	
計	8,643	3,888	3,464	77,690
セグメント利益又は損失( )	1,369	89	3,689	2,903

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 3,689百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,199百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	45,723	11,787	12,082	2,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,858			
計	50,581	11,787	12,082	2,185
セグメント利益又は損失( )	1,968	2,958	3,449	75

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	7,129	3,247		82,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高		638	5,496	
計	7,129	3,885	5,496	82,156
セグメント利益又は損失( )	874	183	3,980	5,377

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 3,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,173百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円86銭	21円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,008	3,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,008	3,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,108	172,505

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、次のとおり自己株式を取得しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 自己株式取得に係る事項の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 750万株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 330億円(上限)
- (4) 取得期間 平成25年7月31日から平成25年8月27日まで

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の総数 7,220,000株
- (2) 取得価額 32,995百万円
- (3) 取得日 平成25年8月1日
- (4) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引  
(ToSTNeT-3)による買付け

4. 取得資金の借入

自己株式の取得にあたり、以下の借入を実行しました。

- (1) 借入先の名称 株式会社みずほ銀行
- (2) 借入金額 30,000百万円
- (3) 利率 変動金利
- (4) 返済条件 平成25年9月30日に一括返済
- (5) 借入実行日 平成25年8月5日
- (6) 返済期限 平成25年9月30日
- (7) 担保保証 無担保、無保証

2 【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、期末配当に関し、次の通り決議しました。

- (1) 期末配当による配当金の総額 .....1,984百万円
  - (2) 1株当たりの金額 .....11円50銭
  - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 .....平成25年6月5日
- (注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行っています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 5 日

株式会社ヤクルト本社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成25年8月1日に自己株式を取得した。また、当該自己株式の取得資金として、平成25年8月5日に借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。